

公表 事業所における自己評価結果

事業所名	保育所等訪問支援てとて					公表日 2025年4月15日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など	課題や改善すべき点
営・体制整	1	訪問支援に使用する場合の教員教材は適切であるか。	80%	20%	新規購入した教材もあるが、代用できるものは自分たちで作成できている。児童の適正に合わせて持参する教材を変えている。	保育士に教材も指導していただき、児童に合ったものを提供できるよう努力します。
	2	利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。	85%	15%	利用者増に伴い、配慮している。今後も希望者が増える見込みがあり、増員を随時行う。現利用者数では適切。	急な利用者増の場合、職員の増員まで時間を要し、一部の職員に負担がかかることがある。
業務改善	3	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	20%	80%	担当者と児童発達支援管理責任者で行い、現状は多くの職員が参画していない。今後の課題である。	業務改善を行うためのミーティングを定期的に行なう事とする。
	4	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	70%	30%	保護者アンケートにより多かったのが、今よりも動画などを送ってほしいという回答があった。また、内容についても満足している割合が多かったことから、意向について業務改善を行なうため、事務作業を本部事務員も含めて対応を検討している。	保護者アンケートの内容を踏まえ、保護者より、動画の提供が多くあったことから、業務改善に繋げれるよう、事務作業時間うを含めて確保する体制づくりを行なう。
	5	従業者の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10%	90%	現状、開設より1年未満であるため、1年経過時に職員の意見を調査、業務改善へ繋げていく。個別の日々の意見は取り入れている。	定期的に従業員に対しアンケート調査を行う(1回/6か月)
	6	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	0%	100%	外部評価は行なっていないが今後の課題である。	外部評価を行えるよう手続きをすすめる。
	7	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内などで研修を開催する機会が確保されているか。	80%	20%	外部研修への参加は実施しているが、法人内での研修の開催は行なっていない。	
	8	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を作成しているか。	60%	40%	課題に対する解決策を担当者個々で行なっているため定期的にカンファレンスを開催するなどの改善が必要である。	定期的にカンファレンスを実施。
	9	保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	80%	20%		
適切な支援の提供	10	保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。	100%		訪問先施設の意向を共有できている。	
	11	保育所等訪問支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%			
	12	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマンスアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10%	90%	アセスメントについては標準化されたツールを用いているが、日々の行動観察まで確認していくなく課題である。	インフォーマルアセスメントを含めたツールを使用できるように話し合いを行う。
	13	保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保育所等訪問支援の具体的な内容」も踏まえながら、具体的な支援内容が設定されているか。	100%			
	14	保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%			
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行なっているか。	70%	30%	担当者と児童発達支援管理責任者で行い、現状は多くの職員が参画していない。今後の課題である。	チーム編成を行い、PT、OT、STのチームでの支援を提供していく。
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	90%	10%		
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重して支援を行なっているか。	100%			
	18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善に繋げているか。	100%			
	19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行なっているか。	90%	10%		
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	90%	10%		
	21	地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保健、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	90%	10%		
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	90%	10%		
	23	質の向上を図るために、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	20%	80%	専門機関からの助言は受けていない。外部研修は参加している。	
	24	(自立支援)協議会子こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。		100%	参加できていない。会議の開催がわからない	地域での会議の開催スケジュールなどを把握する。
	25	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	80%	20%		
	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行なっているか。	80%	20%		

保護者等への説明等	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	80%	20%		
	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。	80%	20%		
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	80%	20%		
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。	80%	20%		
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	80%	20%		
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	80%	20%		
	33	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%			
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	80%	20%		
	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%			
訪問先施設への説明等	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	80%	20%	初回時、保護者面談の際に、情報の伝達方法を確認するが、誰がどのタイミングで情報を提供するかを決めていなく、課題が生じている。	
	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。	80%	20%		
	38	保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。	80%	20%		
	39	保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。	80%	20%		
	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%			
非常時等の対応	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。	100%			
	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%			
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%			
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%			
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	80%	20%	虐待防止委員会で実施している。	参加できないスタッフは後日資料を提示、社内研修報告で共有を行う。
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	100%			